

在名古屋米国首席領事 表敬訪問

8月19日(木)、今年7月に着任した在名古屋米国領事館のマシュー・センザー首席領事が中経連を訪れ、水野会長以下幹部と懇談した。主な発言は以下のとおり。



センザー首席領事

- ・世界的なものづくり企業が集積する中部圏は、米国経済にとって大変重要な地域と認識している。米国には多くの中経連会員企業が進出しており、重要なパートナーと考えている。また、新型コロナウイルスによる影響がある中、中部経済が一早く回復していることにも注目している。
- ・カーボンニュートラルやサイバーセキュリティに関する中部企業の取り組みについて意見交換をしたいと思っている。中経連の活動においては、「中部の魅力を語る なでしこの会」によるダイバーシティ推進活動に特に注目している。
- ・ポストコロナの取り組みとしては、中部圏を経済活動や住む場所として在日米国人に選んでもらえるよう、魅力を発信するとともに、双方の交流を一層活性化させたい。

水野会長

- ・中部経済は自動車や工作機械の輸出を中心に回復傾向にあるが、航空関連産業が未だ厳しい状況にあり、回復には数年かかると予測している。
- ・カーボンニュートラルについては、目標とする削減値や期限のハードルの高さから、すぐにも行動を起こす必要がある。欧米が先行する太陽光や風力発電については、地形や気候の違いから日本に適さない場合が多いなど、課題を多数抱えており、さまざまな英知を結集して対応していかなければならない。サイバーセキュリティは、すでに多くの企業が重要課題と捉え整備を行っているが、変化の激しい分野であることから、今後意見交換を行っていききたい。
- ・ダイバーシティの推進には、女性だけでなく、若者

や外国人の視点も重要なので、領事館の意見を是非うかがいたい。

- ・米国経済と中部経済は多くの先人の努力によって密接かつ良好な関係にある。引き続き米国領事館と緊密な連携を重ねることで、より深い関係を丁寧構築していきたい。

(国際部 平山 りえ)

在名古屋カナダ領事 表敬訪問

9月2日(木)、今年8月に着任した在名古屋カナダ領事館のデイヴィッド・パデュー領事が中経連を訪れ、水野会長以下幹部と懇談した。主な発言は以下のとおり。



パデュー領事

- ・カナダでは近年、オートテックなどのスタートアップが増加し、日本企業とのマッチングを強化しているため、ナゴヤ イノベーターズ ガレージには強い関心を抱いている。マッチングや連携には、イノベーター同士で話し合う方が良いのだが、我々も彼らの考えを理解するために、是非見学をさせていただきたい。
- ・コロナ禍が収束し、海外旅行需要が回復してきた時のために、多くのカナダ人が中部を訪れるよう観光PRにも力を入れていきたい。
- ・名古屋は、在京大使館の他にカナダが唯一領事館を置いている都市である。これは、ものづくりの中心地と言われる中部圏を重視してのことであり、今後もさまざまなテーマで連携を深めていきたい。

水野会長

- ・カナダ大使館主催のスタートアップやイノベ

ション関連のイベントを何度かオンラインで視聴し、カナダの変革に関する理解が深まった。

- ・観光では、2017年にDMO法人を立ち上げ、中部北陸9県の事業促進・基盤強化に向けた活動を行っている。海外へのプロモーションにも注力しており、カナダ人から見た当地域の魅力や情報発信の方法など、さまざまな観点から意見を交わしたい。
- ・カナダには中部の企業が関心を寄せるグリーンエネルギーや航空機産業などの分野が多くあり、引き続き交流を活発化させていきたい。
- ・日本アイスホッケー連盟の会長を拝命していることもあり、カナダには特に親しみを感じている。スポーツや文化面でも交流を進めていければと思う。

(国際部 平山 りえ)

講演会「5G時代の新たな価値創造」



9月6日(月)、中経連は総合政策会議において、(株)NTTドコモ執行役員東海支社長の高木克之氏を講師に迎え、「5G時代の新たな価値創造」と題する講演会を開催した。

高木氏は、5Gの活用事例を紹介するとともに、5G・6Gの役割や提供する価値などについて説明した。5Gの活用事例として、自動運転や遠隔診療、オリンピックなどのプロジェクトを紹介し、通信量増加への対応や、新たなビジネスの創造や社会問題の解決には、高速大容量・低遅延などの特性を持つ5Gが必要不可欠であることを述べた。

また、社会の変化とテクノロジーの進化でDXが加速する中、5G・6Gがその基盤となり、地球温

暖化や感染症対策などの社会問題の解決と経済発展の両立に貢献していく事を説明した。

最後に、2030年頃の6G時代に向けて、超高速大容量、低コストで自由な通信、高度なセキュリティなど、6つの要求条件を定めて検討を進めていることを述べ締めくくった。

(総務部 杉本 英明)

定例記者会見

9月6日(月)、中経連は総合政策会議終了後、水野会長の定例記者会見を行った。今回は、税制委員長を務める伊藤副会長がオンラインで同席した。

はじめに、水野会長は、新型コロナウイルスの感染拡大により、中部圏の経済・社会が深刻な打撃を被っていることに触れ、8月に実施した西村経済再生担当大臣との意見交換の場で、雇用維持や事業継続への影響を懸念していること、事業者の実情に応じた、きめ細かい、かつ、手厚い支援の迅速な実施を要望したことを紹介した。

次に、足元の景気動向について、7月～9月の中部圏の景況判断が、D.I.値2.9ポイントと、前期から16.4ポイント改善し、約1年9カ月ぶりにプラス値となったことを紹介。「輸送用機械を中心とした製造業の業績回復が経済を牽引している一方、景況判断の内訳をみると、『さほど良くない』の割合が76.9%と、依然として高く、回復の足取りは緩やかである。また、新型コロナウイルスの感染拡大に加え、原材料価格の高騰や半導体不足など、先行きに影響を及ぼす課題が多くみられ、今後の動向を注視している」と述べた。

最後に、税制委員会が取りまとめた提言書「2022年度税制改正に対する意見」を公表し、伊藤副会長が「ポストコロナを見据えた企業支援」「脱炭素社会の推進に資する税制の整備」「地方拠点強化税制の抜本的拡充」「国土強靱化に資する税制の整備」の重点要望項目について説明を行った(2～5ページ参照)。

(総務部 古田 雄也)